

平成31年度 年度計画

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>I 新学部・新学科の創設</p> <p>(1) 広く「農」を学ぶ新学科 (開設目標：第3期中期計画期間の早期)</p> <p>① 農業生産技術から実践的な経営、農業農村のマネジメント、環境保全まで「農」を幅広く学べる新学科を開設し、地域を元気にできる起業家精神を備え、食・農・環境を総合的に体得した「農」のゼネラリストを育成する。</p> <p>(2) 水産増養殖を中心に学ぶ新学科 (開設目標：第3期中期計画の期間中)</p> <p>① 新魚種の導入や養殖技術の開発、新市場開拓など水産増養殖を専門的に学ぶ新学科を開設する。嶺南地域の新たな地場産業の創出をはじめ、世界的に高まる増養殖ニーズに応える人材を養成する。</p> <p>(3) 次世代の地域リーダーを養成する新学部 (開設目標：第3期中期計画の前半)</p> <p>① 地域経済研究所の研究活動等の成果を活かし、地域の産業、自然、歴史、文化などの学修をベースに、観光や産業振興、自治体運営など地域の課題解決のための手法を現場で学び、地域経済の発展に必要な現場力、マネジメント力を身に付けた次世代の地域の担い手を養成する新学部を開設する。</p> <p>(4) 世界的な学術拠点となる古生物学関係の新学部 (開設目標：第3期中期計画の期間中)</p> <p>① 恐竜学研究所の学術成果や大学院の教育研究実績を活かし、恐竜などの古生物学を中心にしながら、年縞に関する古気候学等も取り入れた新学部の開設を検討し、世界的な学術研究拠点を目指す。</p> <p>(5) 大学院看護学専攻の博士後期課程 (開設目標：第3期中期計画の期間中)</p> <p>① 県内の大学等において高度な看護研究・教育を担う人材を育成するため、大学院に看護学専攻の博士後期課程を開設する。</p>	<p>1) 2020年度開設に向け、文部科学省への設置届出を行うとともに、新学科の拠点となるあわらの生物資源開発研究センターの既存施設の改修工事、新学科棟の設計などキャンパス化の準備を進める。</p> <p>2) 県内外の高校へのPRや新学科の広報も兼ねたセミナー、公開講座の開催など高校生や親世代への周知により受験生を確保し、AOや面接を取り入れた入学選抜試験を実施する。</p> <p>1) 教職員から成るプロジェクトチームを設置し、教育内容や必要施設等の具体化を図る。</p> <p>2) 県や水産研究・教育機構など関係機関と新学科開設に向けた具体的連携の協議や調整を行う。</p> <p>3) 水産増養殖に関わる公開講座を嶺北と嶺南で開催し、学科開設に向け機運を醸成する。</p> <p>1) 教育研究の特色など新学部の具体内容を決定し、教員の確保の目途をつけるとともに、学生・企業等への需要調査を行う。</p> <p>2) 文部科学省との新学部開設に向けた事前相談を行い、認可申請に向けた準備を進める。</p> <p>1) 有識者会議における検討結果を取りまとめ、教育・研究分野、教員確保、定員、設置場所、必要施設等の具体化を図る。</p> <p>2) 県立恐竜博物館や福井県年縞博物館など関係機関との連携について協議を進める。</p> <p>1) プロジェクトチームを設置し、ニーズ調査とともに研究科の教育・研究領域や教員確保策など具体化を図る。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
<p>第二 教育に関する目標</p> <p>一 教育の内容に関する目標</p> <p>1 自ら課題を発見し解決する力を養うなど、社会性を有し、地方創生を担う人材を育成する。</p> <p>2 教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）および学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、成績評価や卒業認定を適正に実施する。</p> <p>二 教育実施体制の強化に関する目標</p> <p>1 教育の質向上を図るため、教育内容・方法等を継続的に検証し、改善を行う。</p> <p>2 県内全大学の学生が福井の産業・文化等を学ぶ「大学連携センター」の活用など、県内高等教育機関と連携し、教育実施体制を強化する。</p> <p>3 実績ある客員教授を招いた講義を実施するなど、国内外の大学、試験研究機関、企業等との連携を強化する。</p>	<p>II 教育</p> <p>1 教育の内容、教育実施体制の強化</p> <p>(1) 地域・社会の要請に応える学びの質向上</p> <p>① 社会情勢の変化に応じた体系的・組織的な教育を実践するため、各学部等で絶えず3ポリシー※の点検・評価を行い、適時適切にカリキュラムの見直しを進める。</p> <p><small>※ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）およびアドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）</small></p> <p>② 地域との関わりの中で自発性・社会性を養うため、県内の農場・企業における現場実習やまちづくりの課題を現場で体感し解決方法を探るフィールドワークのほか、アクティブラーニングを取り入れた講義を拡大する。</p> <p>③ 公設試験場の研究者、地元企業、実践農家など地域で活躍している人材を大学の講義や実習指導に活用する「ふるさと特任講師」（仮称）制度を設ける。</p>	<p>1) 各学部等で以下の取組みを進める。</p> <p><経済学部> 学生の入試、入学後成績等の状況を客観的に把握し、教育目標の設定やカリキュラムの点検・見直しに活用するとともに、「緩やかな履修モデル」（カリキュラム・ツリー）を作成（2019年度中に作成、2021年度にカリキュラムの点検・見直し）</p> <p><生物資源学部> 新学科設置による2学科体制を見据え、各々の学科の特色が反映されるよう、3ポリシーを見直し（2020年度から3ポリシーを反映した新教育開始）</p> <p><海洋生物資源学部・生物資源学部> J A B E E 継続審査に向けて3ポリシーの点検を行い、必要に応じたカリキュラム見直しや教育方法を改善（2021年度からJ A B E E 継続認定に伴う新教育開始）</p> <p><看護福祉学部> 現場の変化に対応するため、国が新たに示した「看護学教育モデル・コア・カリキュラム」に沿った新カリキュラムを作成、看護シミュレーション教育の導入可能性を調査（2022年度から新教育開始）</p> <p><学術教養センター> 教養教育の見える化に向け、センター内で専門教育との関連も含め一般教育の一体的な点検・見直し、あわせてオムニバス授業を充実（2020年度から新教育開始）</p> <p>1) アクティブラーニングの拡充および質の向上に向け、学内でフォーラム等を開催し、目指す姿について教員間の意見交換や共有を行う。</p> <p>2) 各学部等で以下の取組みを進める。</p> <p><経済学部> 地域の企業・団体、自治体等の協力を得て「特別企画講座」を開講</p> <p><生物資源学部> 地域理解・コミュニケーション力の向上などを高めるフィールドワークの実施（新学科）、実社会の中での専門教育の基礎・応用力を活かした実践に触れる現場実習プログラム（生物資源学科）を実現</p> <p><海洋生物資源学部> 県内外の様々な地域に向かうフィールド演習や企業等の実務者による講義など、現場から学ぶ授業を実施</p> <p><看護福祉学部> 基礎看護学の技術演習に永平寺町住民とのコミュニケーションを用いたフィールドワークを試行し、評価・改善</p> <p>1) 2020年度の運用に向け、「ふるさと特任講師」（仮称）の制度を設計し、候補者への就任の依頼・調整を行う。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>④ 一般教育において、伝統工芸や健康長寿など福井の地域の特色を、県外さらには国際的な比較を交えて学ぶ地域志向科目を拡充する。</p> <p>⑤ AI、IoTなどICTが進展する社会を見据え、技術を活用するスキルやそれらをベースとした社会において求められる創造性、総合性などを身につける教育を推進する。</p> <p>⑥ 入学から在学中、就職までの学事データ^{※1}を一括して収集・分析し、教育や学生支援などに反映させる教学IR^{※2}を推進する。 <small>※1 学生の入試結果、学業成績、就職、学生支援状況など大学教育棟に関するデータ ※2 大学運営における計画立案や意思決定に資するための大学内部の様々なデータの調査。分析のこと (Institutional Research の略)</small></p> <p>⑦ JABEE^{※1}による教育の質の保証を図るとともに、GPA^{※2}の本格実施により、学生の学習意欲を高め、履修指導に活用する。 <small>※1 一般社団法人日本技術者教育認定機構 (Japan Accreditation Board for Engineering Education の略)。大学などの高等教育機関の技術者教育が国際水準や社会的要求に適合する内容とレベルで実施されていることを、外部機関として専門的、中立かつ公平に審査して認定することを目的として設立された非政府団体 ※2 各学生の履修科目の成績平均値を評価したもの (Grade Point Average の略)</small></p>	<p>1) 学外実務者も参加した「匠と現代」や健康長寿に関するテーマのほか、福井の伝統・文化など新たなテーマも検討し、地域間や世界との比較の視点から福井の独自性を学ぶ講義を開講する。</p> <p>1) 一般教育におけるICT教育の充実と学生の情報活用能力の向上に向け、カリキュラムや必要設備等の改善に向けて具体化を図る。 2) 生物資源学部の新学科において、AI・IoTを活用した先進的農業を学ぶ講義導入の準備を行う。</p> <p>1) 学生ポートフォリオ[※]制度等の導入も見据え、他大学の導入事例の調査を行い、学生に対する教育支援向上のための意見交換会や問題の整理を行う。 <small>※学生ポートフォリオ・・・学生の学修内容や成果、部活動や表彰、学生支援などを記録し、学生の学修状況の履歴と学修成果、部活動や留学状況、学生支援内容などを記録し「可視化」することで、学生一人ひとりに対してきめ細かい学修支援を行うとともに、学生自身の振り返りに役立つもの</small></p> <p>1) 2020年度のJABEE認定継続審査の受審に向け、3ポリシーの評価に基づいた教育内容の見直しを行う。 2) 2020年度の本格実施に向け、現在試行しているGPA制度の問題点の検証や学生の成績評価の課題と対応策を整理する。</p>
	<p>(2) 大学院教育の充実</p> <p>① 大学院委員会を中心に、社会のニーズに応じた実践的な教育方法について検討し、カリキュラム等の見直しを行う。</p> <p>② 各研究科において、学会参加など国内外の大学等でトレーニングを受ける機会の提供や協定締結校との共同研究を通じた海外からの留学生受入れ促進など、大学院の教育研究活動の活性化を図る。</p>	<p>1) 各研究科に求められる社会ニーズを把握するとともに現状の評価を行い、研究科の教員やカリキュラムの充実など大学院の活性化を図る。 2) 社会人をはじめとする入学者の確保対策を早急に検討し、実行する。</p> <p>1) 韓国全南大学校など協定締結校との共同研究交流や学生交流を進めるとともに、英語版の大学院ホームページを作成する。 2) これまでの社会福祉学専攻の教育研究を振り返り、今後の方向性を検討する場を設ける。</p>
	<p>(3) 県内他大学との連携推進</p> <p>① 学生の県内定着や地域産業の振興を図るため、教育、研究、地域貢献において、県内大学との協調・連携を進める。</p> <p>② 県内大学が特色ある授業を持ち寄り多様な講義の受講や学生間交流の機会を確保するため、Fスクエアに授業を提供するとともに、学生の積極的な履修を促す。</p>	<p>1) 県内大学が連携したプラットフォームに参画し、若者定着や産業振興における具体方策の協議を始める。</p> <p>1) Fスクエアの利用促進に向け、課題を整理し解決策を講じる。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>(4) 県大での学びの魅力発信</p> <p>① 本学の教員が高校に出向いて行う講義や実験などの取組みを強化するとともに、対象を中学生にも拡大する。併せて、校長や進路指導・理科等の担当教員と意見交換を継続的に実施し、本学における学びの魅力をアピールする。</p> <p>② 新学部・新学科等の開設に併せて、農業や水産業の魅力を伝えるセミナー、シンポジウム等を関係機関と連携して開催するなど、受験生だけでなく親世代に対してもPRを行う。</p>	<p>1) 自治体の教育委員会等と連携し、中学生が大学の授業・実験に関心を持つよう、具体的な実施方法や学びの面白さが伝わる授業・実験内容を検討し、試行する。(2019年度から実施)</p> <p>2) 高校長や高校教員との意見交換を行い、高校側の要望を聞くとともに、県大の教育・研究をPRする。</p> <p>1) 農・水産業の仕事の面白さや、最新技術を導入した生産・栽培システムなど魅力と将来性をアピールするため、イベント・公開講座を開催する。</p>
<p>三 学生の受入れに関する目標</p> <p>将来の福井を担う人材を育成するため、入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、主体的・積極的に考え、行動する学生の確保に努める。</p>	<p>2 多様な学生の受入れ</p> <p>(1) 人物評価を重視した入試制度の改善</p> <p>① 多様な学生を確保できるよう、チャレンジ精神や行動力など人物評価を重視する総合型選抜(AO入試)や一般選抜における面接実施など、新たな入学者選抜方式の導入を進める。</p> <p>② 受験生の利便性向上を図るため、インターネット出願の導入を進める。</p> <p>(2) 社会人・外国人留学生の受入れ拡大</p> <p>① 看護福祉分野の専門職を対象とした新たな短期集中型講座を開設するほか、経済経営学研究科が実施している「短期ビジネス講座」を見直すなど、社会人を対象としたリカレント教育を充実するとともに大学院への入学を促す。</p> <p>② UIターンなどによる社会人の学士編入を促進するため、「農」を学ぶ新学科において編入学制度を設けるほか、自治体と連携して就農や就職など地域定住を支援するシステムを整備する。</p>	<p>1) 2021年度入学者選抜の具体的な予告必要事項を7月末に公表する。</p> <p>2) 県内高校との意見交換を行い、推薦入試の在り方やAO入試の活用を検討し、可能なものから順次導入する。</p> <p>1) インターネット出願の導入に向け、他大学の導入事例を研究するとともに問題点と対応策の検討、工程の整理を行う。(2021年度中に運用開始)</p> <p>1) 「短期ビジネス講座」の見直しに向け、経済団体および自治体等との意見交換や、企業・社会人などのニーズ把握を行う。(2019年度から対応可能なものから見直し)</p> <p>2) 看護職対象の短期集中型講座の開設に向けたニーズ調査を行い、看護研究支援・事例検討や医療英語など講座の内容を決定する。(2020年度から試行、2021年度から本格実施)</p> <p>3) 将来的な福祉職対象の短期集中講座の開講の可能性を探るため、福祉職団体等と意見交換等を行う。</p> <p>1) 生物資源学部の新学科における学士編入について選抜方法の具体化を図るとともに、社会人に対する広報を行う。(2022年度から社会人の学士編入開始)</p> <p>2) 社会人の就農や定住の具体的支援について、自治体との意見交換・協議を進める。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>③ 外国人留学生向けの進学説明会や日本語学校でのPR、在籍外国人留学生によるSNSを利用した広報を強化するほか、授業料の減免や居住環境の整備など、留学生の生活支援策を充実する。</p>	<p>1) 経済的に困難な留学生に対する授業料の全額免除等を行う。 2) 外国人留学生のレベルに応じた日本語教室を開講するほか、学生チューターによる日常生活支援を充実・強化する。 3) 日本語学校等でのPR活動を行うほか、外国人留学生による母国向けSNSを使用した広報を試行する。</p>
<p>四 学生への支援に関する目標</p> <p>1 全ての学生が意欲を持って学修に取り組めるよう、良好な環境を整備する。</p> <p>2 産学官連携を強め、実践的な職業観を育むとともに、学生が県内企業の魅力に触れる機会を増やすなど、県内定着に向けた就職支援を充実する。</p> <p>3 充実した学生生活を送れるよう、スポーツ・文化などの学外活動や社会貢献活動への支援を強化する。</p>	<p>3 学生への支援</p> <p>(1) 高い就職率の維持</p> <p>① 学生が自身のキャリア形成を考えるため、企業経営者による講義や就職面談会を開催するほか、学生の個別相談にきめ細かく対応し、高い就職率を維持する。</p> <p>② 同窓生ネットワークを活かし、社会で活躍するOB・OGをキャリアセンターに招き、就職相談や助言などの就職支援を行う。</p> <p>③ 県内定着をさらに進めるため、県内の中堅・中小企業に関する情報の収集、提供を強化するほか、外国人留学生の県内定着に向けた支援を拡充する。</p> <p>(2) 学生生活の支援</p> <p>① 国の大学授業料無償化導入に併せ、本学独自の支援策について検討する。</p> <p>② 障がいのある学生等に対するキャンパスソーシャルワーカーの相談体制を充実するほか、学生情報の教職員間の共有により個々に応じたきめ細かな指導支援を行う。</p> <p>③ スポーツ、文化芸術などのクラブ・サークル活動や社会貢献活動への参加を促進するため、広報紙への掲載、表彰などにより学生の活動を応援する。</p> <p>④ 本学のブランド力向上につながる全国レベルで活躍するクラブ・サークル活動に対して、遠征費や強化費等を支援する。</p>	<p>1) 県内企業関係者を招いた講義を行うほか、合同就職面談会や企業の採用傾向を知る研究会等を開催する。 2) 学外の研修受講等による担当職員の資質向上や関係教職員との連携を強化し、個々の学生の就職相談に対する体制を強化する。</p> <p>1) 学部別や職種別にOB・OGを招いて意見交換会を開催するなど、先輩から就活体験談や助言を聞く様々な機会を設ける。</p> <p>1) 県内の中堅・中小企業を訪問し、企業情報の収集および県大のPRを行う。 2) 外国人留学生を対象とした企業説明会や外国人OBを招いた意見交換会等を開催する。</p> <p>1) 国の大学授業料無償化にあわせ、既存の経済支援策の見直しや本学独自の奨学制度の導入などを検討する。</p> <p>1) 支援が必要な学生の把握や支援の方法など、現状の総括・評価を行う。 2) 障がいのある学生等への支援に向け、他大学等の状況調査を行い、具体的課題と対応策について検討を進めるとともに、関係教職員に対する学内の研修会を開催する。</p> <p>1) 自主的な課外活動において活躍した学生に対する表彰・奨励制度の創設に向け、既存制度との整理や他大学等の事例調査を行う。</p> <p>1) 全国レベルで活躍するスポーツクラブ等への助成拡充を検討する。 2) 大会等で使用できるよう、UI等を用いたのぼり旗や既存ユニフォームに付けられるアイロンワッペン作成など、学内外にアピールできる具体的な方法を検討する。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>⑤ 大学祭と合わせたホームカミングデーの開催、地区別・企業別、ゼミ・クラブ単位での同窓会活動をサポートし、同窓生ネットワークの拡大を図る。</p>	<p>1) 職域や地域で核となる卒業生と連携して同窓会支部の立上げをめざし、学内関係者が出向いて立上げ活動を支援する。 2) 卒業後の進路の確認を含め、同窓会名簿の更新・再整備を進める。</p>
<p>第三 研究に関する目標</p> <p>一 研究水準および研究の成果等に関する目標</p> <p>1 国内外の大学や企業、試験研究機関等との連携を強化するなど、研究水準を向上させる。</p> <p>2 本県独自の様々な地域資源を活かし、世界トップレベルの研究・教育を進める。</p> <p>二 研究実施体制の強化に関する目標</p> <p>産業界等のニーズに対応した研究活動を行うため、「地域連携本部」を活用し、研究費の適切な配分や研究環境の改善を行うなど、研究実施体制を強化する。</p>	<p>Ⅲ 研究</p> <p>(1) 学外との連携による先端研究や地域研究の推進</p> <p>① 海外での恐竜に関する発掘調査や協定締結校との研究を推進するなど、海外の大学や研究機関との国際的な共同研究を進める。</p> <p>② 科学研究費補助金や共同研究費など外部資金を活用しながら、微生物の優れた機能を活用した医薬品開発に関する研究など、先端的研究を推進する。</p> <p>③ 農産物の品種開発や増養殖関連技術に関する研究、地域の活性化に資する経済的分析など、地域課題の解決につながる研究を学内研究費の優先配分等により一層推進する。</p> <p>④ 全学において福井の独自性を自然環境、歴史文化、経済など様々な視点から総合的に研究し、「福井学」を推進する。</p> <p>(2) 研究支援体制の強化</p> <p>① 若手教員の研究を促すため、既存の研究支援に加え、若手研究者の海外留学を支援する制度を整備する。</p> <p>② 学外資金を積極的に獲得するため、教員および担当職員の研修機会を充実するほか、外部研究費の審査経験など一定の実績を持つ教員による助言などの支援を行う。</p>	<p>1) 本学教員の研究シーズの英語によるデータベース化や協定校と連携した共同研究、学術交流の在り方などについて検討する。 2) 各学部等において、別表のとおり国際的な共同研究を進める。</p> <p>1) 各学部等において、外部資金を活用し、別表のとおり先端的研究を進める。</p> <p>1) 学内の競争的研究費（地域連携研究支援）の中に「中期計画推進枠」を新設し、重点的な支援を行う。 2) 各学部等において、別表のとおり地域課題の解決につながる研究を進める。</p> <p>1) 外部人材を含めた懇話会を設置し、本学の「福井学」取り組み活動を発信する。 2) 学内において福井に関する研究を推進するとともに、福井の研究を行っている県民や学芸員とのネットワークを強化する。</p> <p>1) 現行のサバティカル制度の総括を行い、若手教員の海外研究者との共同研究や交流を推進する。</p> <p>1) 学外資金獲得に関する研修へ職員を派遣し学内で研修を実施する。 2) 学外資金獲得実績および審査経験が豊富な教員によるセミナー等を開催する。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
<p>第四 地域貢献、国際交流等に関する目標</p> <p>一 地域社会との連携に関する目標</p> <p>1 社会人の学び直し・スキルアップを支援するとともに、講座内容、開催場所の拡充により幅広い年代のリカレント教育を実施する。</p> <p>2 地域社会の課題解決に貢献するため、「地域連携本部」の活動を強化し、自治体や地域との交流、県内企業との共同研究を進める。</p> <p>3 地域や産業の振興に寄与する人材育成と県内定着を促進するため、自治体、県内企業、県内試験研究機関、研究者、専門家等との連携を強化する。</p> <p>4 大学施設を県民へ積極的に開放するとともに、県民が日常的にキャンパスに集い、交流できる拠点として環境整備を行う。</p>	<p>IV 地域貢献</p> <p>(1) 県民の学びの応援</p> <p>① 社会人の学び直しを応援するため、本学の多彩な授業を社会人に開放し、科目等履修生や聴講生のさらなる拡大を図る。</p> <p>② 本学教員の研究成果を普及するため、公開講座を積極的に開講するとともに、県民の優れた研究の普及や地域の政策課題に対応する特別講座を企画・実施する。</p> <p>③ 地域公共政策に関する研究を地域政策に活用できるよう、自治体や関係団体と連携してセミナー等を開催する。</p> <p>④ 多くの県民が公開講座を聴講できるよう、永平寺・小浜キャンパスのみならず、福井駅前をはじめ県内各市町において開催する。</p> <p>(2) 地域連携本部の活動強化</p> <p>① 新たな地域包括ケアシステムの構築に向けた実証研究など、地元自治体等と連携し、大学のシーズや新町ハウス*を活用した地域課題解決のための活動を推進する。 *永平寺町から本学に寄贈された民家</p> <p>② 地域課題研究に関する情報交換と学外とのネットワークを拡大するため、農林水産分野の本学教員と自治体・団体等の担当者による専門家会議を設置するとともに、経済団体等との意見交換、協議の場を設ける。</p> <p>③ 地域課題の掘り起こしや学内の教職員等との連携調整を積極的に推進するため、スタッフの増強など地域連携本部の体制を強化する。</p>	<p>1) 聴講生制度や科目等履修生制度の利用について、引き続き周知を図り、県民の学び直しを支援する。</p> <p>2) 科目等履修生や聴講生の受入れの拡大に向け、課題および具体的な対応策を整理する。</p> <p>1) 新学部・新学科の開設に伴う関連の企画講座や、福井の歴史・文化・産業等や地域との連携をテーマとする公開講座を企画、開講する。</p> <p>2) 地域密着型看護教育の支援を目的とした講座開講について企画し、試行する。(2021年度以降は系統的に実施)</p> <p>1) 地域公共政策学会や北陸地域政策フォーラムとも連携し、北陸の地域経済や公共政策に関する研究会を開催する。</p> <p>1) 県大の認知度が向上するよう、講座のテーマやターゲットとする受講者、嶺北・嶺南のバランス等を総合的に考慮し、福井駅前など様々な場所で公開講座を開催する。</p> <p>1) 地域包括ケアシステム構築に向け、地域住民が抱える課題の実態調査を実施し、その結果をもとに相談窓口や人材育成プログラムの作成等に着手する。</p> <p>2) 教員や学生等による新町ハウスの利用を促進し、地域との交流やワークショップ等、様々な活動の場として活用を図る。</p> <p>1) 地域公共政策学会等と連携し、自治体・経済団体等と連携に向けた協議を進める。</p> <p>2) 福井の食農環境分野の活性化に取り組む実務者等とのネットワークを構築する。</p> <p>3) 水産学術産業拠点基本構想に基づき、県、水産研究・教育機構、若狭高校と共同研究を協議する。</p> <p>1) 地域課題の掘り起こしや学内教職員等とのコーディネートを行う教職員を配置する。</p> <p>2) 学生が地域と協働し課題解決等に向けた取組みを推進する制度を創設する。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>(3) 県民のにわとなるキャンパスの整備</p> <p>① 地域住民を招いた記念植樹を引き続き行い、県民がいつでも集うことができる地域に開かれたキャンパスを整備する。</p> <p>② 県大レストランの県民の利用を促進するため、あわらキャンパスで採れた食材の提供やライブラリーカフェ、サイエンスカフェの講座を行うなど、気軽に立ち寄れる仕掛けづくりを進める。</p>	<p>1) 4月に新入生等による桜の植樹を、10月に学生や同窓生、地域住民等による果樹の植樹を行う。</p> <p>2) テーブル・ベンチを屋外に設置する。</p> <p>1) 新メニューを作り県大レストランで提供する。</p> <p>2) 県大レストランにおいて、イベント等の際に生物資源開発研究センター（あわら）で収穫した野菜、穀物などの収穫物を提供する。</p>
<p>ニ グローバル化に関する目標</p> <p>1 グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、留学生の受入れ・派遣を進めるなど、学生の国際的視野を涵養する。</p> <p>2 外国人留学生が良好な環境で学修できるよう、各種支援を充実する。</p>	<p>V 国際化</p> <p>(1) 国際化や留学に関する支援体制の強化</p> <p>① 海外留学の促進や多様な外国人留学生の受入れおよび各種支援、国際交流などの関連業務を扱う窓口を一元化して相乗効果を高めるため、総合的な支援を行う体制を整備する。</p> <p>② 現在17あるアジア地域等の海外提携大学に加え、新たな提携先大学を開拓し、学生、教員の交流を拡大するとともに、海外の学術研究機関と連携した研究交流を推進する。</p> <p>(2) 留学機会の増進</p> <p>① 短期留学経費助成の対象や人数の拡大、留学と連動した異文化理解教育の実施など、海外に留学する学生を拡大する。</p> <p>② 外国語の習得だけでなく、学生自らの専門性を磨くなど目的意識を持った留学を支援する。</p> <p>③ 外国人留学生の受入れ促進に向けた対策を強化するほか、外国人留学生と県内企業との面接会の開催など、卒業後の県内定着に向けた支援を関係機関と連携して実施する。</p>	<p>1) 海外提携大学との交流拡大や学生の海外留学、外国人留学生の受入等を総合的に支援する体制の整備に向け、必要な機能を整理する。(2020年度に設置)</p> <p>1) チェスターカレッジ（イギリス）、トロント大学（カナダ）、浙江工商大学（中国）との間で協定を締結し、学生派遣・受入れを開始する。</p> <p>2) 既存の協定締結大学との交流の現状分析を踏まえ、締結先大学ごとに今後の交流方針をまとめる。</p> <p>1) 一般教育における語学教育の充実のため、カリキュラムの検討や留学生のSA活用など学内人材の活用を図る。</p> <p>2) 留学を経験した学生による報告会や教員による海外留学についての学生へのPRを実施する。</p> <p>1) 学生に対し協定締結大学の学術研究情報の案内や海外大学等への研修・研究に関する助成を行う。</p> <p>2) 語学教育のみならず、自主研修や研究のために海外に留学する学生へも経費を助成するため、対象者数、対象国を拡大する。</p> <p>1) 外国人留学生に対し、家賃補助などの経済支援や外国人留学生のレベルに応じた日本語教室などの生活支援を行う。</p> <p>2) 卒業後の県内定着を支援するため、外国人留学生の希望に沿う県内企業の案内を行う。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
<p>第五 情報発信に関する目標</p> <p>大学間競争に打ち勝つため、教育・研究の成果や地域との連携などについて、国内外に向けた情報発信を強化し、大学の認知度を向上させる。</p>	<p>VI 情報発信</p> <p>(1) 戦略的な広報と県大ブランドの発信</p> <p>① 本学の新たな教育・研究の取組みや顕著な研究成果をメディアを通じて国内外に広く発信し、県大のブランド力を高める。また、スポーツ・文化芸術に意欲的な学生の活動についても積極的にアピールする。</p> <p>② 県民・企業・同窓生などに本学の情報を直接かつ迅速に伝えるため、全学的にSNSを活用した情報発信を進める。</p> <p>③ UI*デザインを県大グッズや広報誌等へ統一的に使用するなど、ブランド化を推進する。</p> <p style="text-align: center;">※ロゴマークやメッセージ等により大学のイメージや特色を地域・社会に広く示すこと (University Identity の略)</p>	<p>1) 県外の本学受験生が多い地域に向けた情報発信を強化する。</p> <p>2) 学内情報の集約化やメディアに取り上げられやすくなるよう発信の内容や方法等に関する新たなルールを作る。</p> <p>1) SNSを活用した情報発信を進めるため、学内における理解促進や運用体制の具体的検討を行い、SNS広報を始める。</p> <p>1) 県大の認知度を向上するため、県大UIデザインを定めてデザインを利用した県大グッズを制作し、イベント時や来客時に配布する。</p>
<p>第六 業務運営の改善および効率化に関する目標</p> <p>一 運営体制の改善に関する目標</p> <p>地域連携や研究支援、国際交流など、専門的な知識・経験を必要とする業務において専門の職員を配置し、教育・研究支援体制を強化する。</p> <p>二 教育研究組織の見直しに関する目標</p> <p>時代の変化と地域社会のニーズに対応するため、全学（経済学部、生物資源学部、海洋生物資源学部、看護福祉学部、学術教養センター、地域経済研究所、恐竜学研究所）において、定員の拡大、学部・学科の新設・再編など教育研究組織の見直しを行う。</p> <p>三 人事の活性化に関する目標</p> <p>1 教育研究能力の向上や地域貢献推進のため、優れた教員の採用・育成を行う。</p> <p>2 教員評価制度について、継続的に検証し改善を行う。</p>	<p>VII 業務運営</p> <p>1 業務運営の改善および効率化</p> <p>(1) 教育研究組織の見直し</p> <p>① 学部・学科等の新設、再編をはじめ、国際化・留学支援体制の強化など、時代の変化や地域ニーズに対応した教育研究組織の見直しを進める。</p> <p>(2) 業務実行機能の向上</p> <p>① 教員と職員が一体となった組織づくりや個別プロジェクトごとに責任者を明確にした運営を行うなど、ガバナンス機能の強化を図り、中期計画を着実に実行するための柔軟な体制を整備する。</p> <p>(3) 優れた教職員の確保・育成方策の充実</p> <p>① 任期付任用制度の見直しなどにより優れた教員を確保し本学への定着を進め、若手教員からベテラン教員まで、バランスのとれた教員体制をつくる。</p> <p>② 地域連携や研究促進、国際交流などの分野において専門能力のある人材を確保するほか、職員のプロパー化を進める。</p>	<p>1) 新学部・新学科の設置に向け、学部・学科の再編準備を進める。</p> <p>1) 新学部・新学科設置など個別プロジェクトごとにマネジメントする学長補佐職を設ける。</p> <p>2) 国際化・留学支援や地域連携推進など教員と職員の一体となった支援体制を検討・整備する。</p> <p>1) 他大学の導入状況などを調査し、テニユアトラック制度の導入について判断する。</p> <p>2) バランスの取れた教員体制づくりのため、採用手続き着手前に中長期的な人事方針の確認・共有化を図る。</p> <p>1) プロパー職員採用に向け、専門能力やプロパー化の必要ポストを精査し、県と協議を行う。(2021年度からプロパー職員を配置)</p>

中期目標	中期計画	年度計画
	<p>③ 教職員の超過勤務の縮減など、常に働き方の見直しや点検を行い、教育研究と健康維持など安全衛生とのバランスのとれた勤務を進める。</p>	<p>1) 働き方改革の実現に向け、教職員の勤務時間の把握や関連法成立に伴う学内諸制度の検討・整備を進める。 2) 「ノー残業デー」等を実施し、深夜・休日勤務の多い教職員に対して産業医による面談を実施するなど、時間外勤務の削減を行う。</p>
	<p>(4) 教員評価制度の改善</p> <p>① 教員の職階に応じた評価など、多面的な評価基準の設定を検討するほか、インセンティブが働く教員評価制度の運用改善を図る。</p>	<p>1) 職階に応じた評価基準や他の評価制度（教員表彰制度等）とのすみ分け等を検証し、評価基準や結果反映の検討を行う。(2020年度から教員評価制度を改正、運用開始)</p>
第七 財務内容の改善に関する目標		
<p>一 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標</p> <p>1 施設利用料や授業料等の受益者負担について、社会状況を勘案し、料金の見直しを行う。</p> <p>2 共同研究費、受託研究費、国の競争的研究資金など外部研究資金を獲得するとともに、寄附金の受入れなどにより自己収入を確保する。</p>	<p>2 財務内容の改善</p> <p>(1) 自己財源の増加</p> <p>① 施設利用料や授業料、入学料、教育研究実費などについて、他大学等の状況も参考にしながら必要に応じて見直しを行う。</p> <p>② 様々な機関や企業による競争的研究資金・助成金を獲得するため、各々の公募の情報を収集し学内に紹介するほか、知的財産の活用を図る。</p> <p>③ 寄附金を獲得するため、同窓生ネットワークの活用や県民・企業等へのPRを強化する。</p>	<p>1) 公募情報の学内周知や外部資金獲得のための研修やセミナー等を開催し、科学研究費補助金や受託研究費などの外部資金の獲得に努める。 2) 施設利用料や授業料、入学料、教育研究実費などについて他大学や類似施設の調査を行い、必要に応じて、見直しを行う。</p> <p>1) 知的財産の活用強化に向け、専門家を招いたワーキンググループを設置し、知的財産権の整理や有効活用を進める。 2) 公募情報の提供が教員へ行き渡るよう、競争的研究資金等の公募情報を収集し教授会等で周知する。</p> <p>1) 魅力ある寄附金制度をめざし、顕彰制度の導入や寄附金活用事業の明示および活用対象事業拡大などを検討する。 2) 職域や地域別の同窓会と合わせて、寄附金制度の周知を図る。</p>
<p>二 経費の効率的執行に関する目標</p> <p>効率的な予算の執行、業務運営の合理化・簡素化により経費を縮減する。</p>	<p>(2) 経費の節減</p> <p>① 照明のLED化など省エネ性能の高い設備を計画的に導入し経費の節減を進めるとともに、業務見直しにより運営の合理化・簡素化を図る。</p>	<p>1) 永平寺キャンパス交流センター照明や外灯などの照明のLED化を進める。 2) 小浜キャンパス敷地内の外灯のLED化に取り組む。 3) 日常業務について評価し、廃止や他業務等との統合、外部委託を進める。</p>

中期目標	中期計画	年度計画
第八 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供に関する目標 中期計画およびその年度計画の達成状況について、大学内部の自己点検・評価を行うとともに、第三者評価（福井県立大学評価委員会の法人評価、認証評価機関の大学評価）の結果を法人運営に反映させる。 また、これらの結果を速やかに公表する。	3 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供	
	(1) 評価に基づく大学の運営 ① 自己点検評価や公立大学法人福井県立大学評価委員会、認証評価機関が行う評価結果を大学運営の改善に反映させ、評価結果をホームページで公表する。	1) 前年度の実績について、法人による自己点検を行い、大学評価委員会の審査を受け、その結果をホームページで公表するとともに、教育・研究など大学業務に反映させる。
第九 その他業務運営に関する重要目標 1 長寿命化計画に基づく施設・設備の整備などにより、良好な教育研究環境を維持する。 2 防災や安全衛生管理のための体制整備など、学生および教職員等の安全を確保する。 3 学生の個人情報など、情報漏えいを防ぐため、セキュリティを強化する。	4 その他業務運営	
	(1) 適切な施設の整備 ① 施設の長寿命化計画を作成し、計画に基づいた施設の適切かつ計画的な維持管理や修繕を行う。	1) キャンパス施設の長寿命化計画を策定し、施工時期と箇所・内容を学内に周知する。 2) エレベーター設備の更新など緊急性の高い工事から順次対応する。
	(2) 施設の安全管理の強化 ① 学生や教職員、学外来訪者を対象にした災害時や緊急時の対応を事前に定めたマニュアルを見直して周知するとともに、学生や教職員等を対象に訓練を行う。 ② 学生や教職員、学外の利用者の目線で学内の施設設備等の危険箇所の洗出しと安全対策を講じる。	1) 緊急時や災害時の施設管理および安全確保に関する対応マニュアルを策定し、マニュアルに基づいた訓練を実施する。 2) 学生・教職員・来学者への緊急時の基本対応について周知を図る。 1) 過去の事故現場や関係者から報告のあった危険箇所において危険度を評価し、順次、事故防止の改善を図る。
	(3) 人権侵害の防止・情報セキュリティ強化 ① 適切な相談環境や対応体制、研修実施などにより各種ハラスメント等の人権侵害の防止に努める。 ② 情報システムの改善や運用ルールの徹底など情報セキュリティ対策を強化する。	1) ハラスメント等の人権侵害を防止するため、学生や教職員に対する情報提供や周知活動を行う。 2) 法令で定める相談体制や対応措置の確認を行い、必要に応じた改善を進める。 1) 情報セキュリティポリシーの見直しの具体的な検討を行う。(2021年度から新ポリシーの運用開始) 2) 情報セキュリティ研修を開催する。

「Ⅲ 研究」 別表

	①海外の大学等との国際的な共同研究	②外部資金を活用し推進する先端的研究	③地域課題の解決につながる研究
経済学部	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 観光誘客（インバウンド）に関する研究 中小企業の販路開拓に関する研究 高速交通体系と移動効果に関する研究
生物資源学部	<ul style="list-style-type: none"> ラモリーナ国立農業大学（ペルー）と農作物新品種開発や農業新技術等の共同研究 	<ul style="list-style-type: none"> 微生物が生産する有用物質の応用利用について先端研究 微生物が生産する二次代謝産物の生合成酵素・遺伝子の先端的な機能解析 酵素利用に関するタンパク質工学の基礎研究 地域特産農作物や食成分の新たな健康機能性の解明 日本初のハイブリッドコムギ品種開発を目指した研究 	<ul style="list-style-type: none"> 県産乳酸菌を用いた機能性食品の開発研究や、機能性表示食品としての製品化をめざした福井の特産品「なつめ」の機能性研究 気象センサーを用いた農作物病害発生予測に基づく病害防除技術の開発研究 福井県におけるイネ・コムギ二毛作体系の確立に関する研究 海藻の健康効果の解明と製品化研究 高アミロース米の機能解析とグルテンフリー食品開発への利用に関する研究 環境評価技術の開発と福井の気候的特徴をふまえたストレス耐性植物の開発研究
海洋生物資源学部	<ul style="list-style-type: none"> 海底湧水研究の高度化・グローバル化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 海洋微生物の探索、群集組成解明、並びに感染ウイルスに関する先端的基礎研究 I o TとA Iを利用した魚類の先端的養殖研究 魚類の多様性創出機構に関する生態ゲノミクス研究 藻類の鉱物化や代謝産物に関する先端的機能解析 水産協調型海岸保全施設の開発研究 	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の解決に向けた若狭湾産水産物の食品学的研究 地域社会の課題解決に向けた水産物の輸出促進や漁業管理に関する社会科学研究 日本海沿岸域を対象とする水産海洋学に関する研究 地域の要望に対応した魚種（アラレガコ、ふくいサーモン、小浜サバ等）の養殖安定化研究 地域の要望に対応した食用および餌料用藻類の培養・養殖に関する研究
看護福祉学部	<ul style="list-style-type: none"> 吉林大学との共同研究の推進策についての具体的検討 	<ul style="list-style-type: none"> 酸化ストレスPETイメージングの開発と神経疾患への応用研究 慢性甲状腺炎に伴う精神神経疾患（橋本脳症）のバイオマーカー探索と背景遺伝子解析 	<ul style="list-style-type: none"> 福井県民のさらなる健康寿命の延伸を目指し、福井県在住高齢者の地域特性（都市部・山間部・沿岸部）におけるフレイルの実態調査研究
学術教養センター	—	<ul style="list-style-type: none"> 非認知能力育成と学習意欲向上に関する研究 アフリカ農業・農村開発のパラダイム転換に関する研究 	<ul style="list-style-type: none"> 健康長寿、福井の伝統・文化などに関する研究
地域経済研究所	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済の現状分析、産業、労働、暮らし等の地域特性分析に基づく福井モデルの確立・体系化および将来性の分析 ASEANを中心とした東アジア諸国の経済発展に伴う地域経済統合の状況、課題の調査分析および課題解決方策の研究
恐竜学研究所	<ul style="list-style-type: none"> 中国科学院古脊椎動物・古人類研究所とゴビ砂漠や吉林省での恐竜発掘調査を実施するほか、県立恐竜博物館と共同の中国浙江省やタイ東北部での恐竜発掘調査 	<ul style="list-style-type: none"> 産業技術総合研究所内の地球科学可視化技術研究所とAI技術を活用した恐竜研究を推進 神戸芸術工科大学と連携した、3D-CGによる古生物の立体造形における展示・教育・地域振興への活用に関する研究 	—

Ⅸ 財政計画

1 予算、収支計画および資金計画

(1) 予算(2019年度)

(単位：百万円)

区分	金額
収入	3,717
運営費交付金	2,339
施設整備費等補助金	151
授業料、入学料および入学検定料収入	1,059
財産処分収入	0
雑収入	73
受託研究等研究収入および寄附金収入等	95
長期借入金収入	0
支出	3,717
教育研究経費	792
一般管理費	591
人件費	2,088
施設整備費等	151
受託研究等研究経費および寄附金事業費等	95
長期借入金償還金	0

(注) 新学部・新学科等設置関連予算は含まれていない。

(2) 収支計画 (2019年度)

(単位：百万円)

区分	金額
費用の部	3,589
経常費用	3,589
業務費	2,709
教育研究経費	541
受託研究費等	80
役員人件費	54
教員人件費	1,631
職員人件費	403
一般管理費	602
財務費用	10
雑損	0
減価償却費	268
臨時損失	0
収入の部	3,589
経常収益	3,589
運営費交付金収益	2,091
施設整備費補助金収益	91
授業料収益	909
入学料収益	104
入学検定料収益	46
受託研究等収益	80
寄附金収益	15
財務収益	0
雑益	73
資産見返運営費交付金等戻入	135
資産見返補助金等戻入	30
資産見返寄附金戻入	12
資産見返物品受贈額戻入	3
臨時利益	0
純利益	0
総利益	0

(3) 資金計画 (2019年度)

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	4,509
業務活動による支出	3,328
投資活動による支出	291
財務活動による支出	98
翌年度への繰越金	792
資金収入	4,509
業務活動による収入	3,680
運営費交付金による収入	2,339
授業料、入学料および入学検定料収入	1,059
受託研究等収入	80
補助金等収入	114
寄附金収入	15
その他の収入	73
投資活動による収入	0
施設費による収入	0
その他の収入	0
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	829

2 短期借入金の限度額

(1) 短期借入金の限度額

7億円

(2) 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延および事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることを想定する。

3 出資等に係る不要財産または出資等に係る不要財産と見込まれる財産の処分に関する計画

なし

4 3の財産以外の重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画

なし

5 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、「教育研究の質の向上」、「組織運営の改善」、「施設および設備の改善」に充てる。

6 その他

(1) 施設および設備に関する計画

施設および設備の整備内容	予定額（単位：百万円）	財源
施設および設備の大規模修繕	総額 134	施設整備費等補助金

(2) 積立金の使途

第2期中期計画期間中に生じた積立金は、「教育研究の質の向上」、「組織運営の改善」、「施設および設備の改善」に充てる。

(3) その他法人の業務運営に関し必要な事項

なし